

第1497回（4月9日）

農協経営の技術効率性とその要因

茂野隆一

1. 課題

農業協同組合の経営基盤を強化すべく、従来から農協合併が積極的に進められてきた。この合併推進の根拠とされるのが、規模の大きい農協ほど、より効率的な経営が可能だとする規模の経済性の存在である。しかしながら現実の農協経営をみると、規模の大きな農協が必ずしも優れた経営を行なっているわけではなく、また、同程度の規模の農協であっても、その経営に格段の違いが生じているという場合が多々ある。この事実は経営規模以外に、農協の経営効率を左右する要因が存在することを示唆するが、従来の農協分析、とりわけ計量的なアプローチをみると、規模の経済性の実証に力点が置かれ、その他の要因についての分析はきわめて少ない。

本報告の目的は、農協間の経済効率性格差のうち「技術効率性」によるものを分離し、同時に「技術効率性」を規定している要因を明らかにすることである。これらの分析をつうじて、農協合併や経営改善に関する含意を引き出すことを試みる。

2. 方法

長野県内の76農協を分析の対象とした。本報告ではDEA法を用いて、農協経営の生産フロンティアを確定し、そこから「規模効率性」、「技術効率性」を計測した。また、別途に行なわれたアンケート調査から農協経営に関する定性データを収集し、それらをいくつかの要因に分類するとともに数量化理論を用いて数量化した。そしてこれらの要因と「技術効率性」との関係調べることにより、農協経営の「技術効率性」を規定する要因について考察した。

3. 結果

計測結果によれば、「技術効率性」は、農協

の経済効率性に対して規模効率性と同様に大きな影響を与えていることが判明した。さらに、経営に関する定性的データを用いて、「技術効率性」を規定する4つの要因を見いだした。すなわち、(1)職員のインセンティブ、モラル、(2)商品開発、経営の独自性、(3)企画力、(4)組合員組織の活性度、である。

以上の結果は、農協合併が「技術効率性」に大きな影響を与える可能性を示唆する。例えば、合併による規模の拡大は組合員と組合との心理的距離を拡げ、その結果、組合員組織の活性度が低下する可能性がある。その一方、合併による職員の教育制度の充実、組織のモラルを高め、「技術効率性」を高める方向に働く可能性もある。このように、農協合併が「技術効率性」に与える影響は正負いずれの場合も考えられるが、今後、合併を推進するにあたっては「技術効率性」の低下による経営効率の低下を招かないようにすることが重要だと考えられる。